

## 【政策2】 子育て・教育

### 基本施策3 安心して子どもを産み育てられる子育て支援

【施策統括課:子育て支援課 主な関係課:児童青少年課、施策推進担当】

#### <現状と課題>

- 我が国の年間の出生数は、第1次ベビーブーム期には約270万人、第2次ベビーブーム期には約200万人に上っていましたが、昭和50(1975)年に200万人、昭和59(1984)年に150万人をともに割り込み、その後、平成3(1991)年以降は増減を繰り返しながら、緩やかな減少傾向で推移し、平成30年(2018)年には約92万人となっています。
- このような背景の下、少子化対策は国を挙げて取り組むべき極めて重要な政策課題となっています。国は、平成24(2012)年8月に公布した「子ども・子育て関連3法<sup>11)</sup>」に基づき、平成27(2015)年4月から「子ども・子育て支援新制度」を本格施行し、住民に最も身近な市区町村が幼児期の学校教育・保育、子育て支援のニーズを把握する中で、認定こども園・幼稚園・保育所等の整備を総合的に進めることとしています。
- 国立市においても、「国立市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、待機児童解消のため保育の量的拡大・確保を行うとともに、教育・保育の質の向上を目指していくこととしています。特に、女性の社会参画が進んだことにより保育ニーズは高まっており、平成28(2016)年以降、4園の保育園新設、2園の認証保育所の認可保育園化などを行い、保育定員の拡大に努めてきました。しかしながら、依然として待機児童ゼロには至っていません。
- 国の政策により令和元(2019)年10月からは幼児教育・保育の無償化が開始されています。これにより保育ニーズが喚起された側面もあると推測されます。平成31(2019)年4月1日時点では、待機児童は0～1歳児に集中しており、ニーズに応じた保育園整備や幼稚園への入園促進のためのPRなど、多様な手段を組み合わせるライフスタイルに合った待機児童対策の推進が必要となります。
- 1人の女性が一生に産む子どもの平均人数を示す合計特殊出生率について、平成27(2015)年から平成30(2018)年までの推移をみると、国立市では1.24～1.30で推移していましたが、令和元(2019)年の国立市の合計特殊出生率は1.06となり、全国の1.36を下回り、人口維持の目安とされる2.08には遠く及ばない状況です。また、多摩地域の市部全体の1.23や、東京都全体の1.15を下回るという状況にあります。
- 今後、将来にわたり活力ある地域経済社会を維持していくためには、既存の子育て支援サービスの充実に加え、子どもを安心して産み育てることができる環境づくりのため、ハード・ソフトの両面から、各家庭のニーズやライフステージに合わせた切れ目のない支援など積極的に取り組む必要があります。
- 「児童福祉法」と「母子保健法」が改正され、妊娠期から乳幼児期における継続的かつ包括

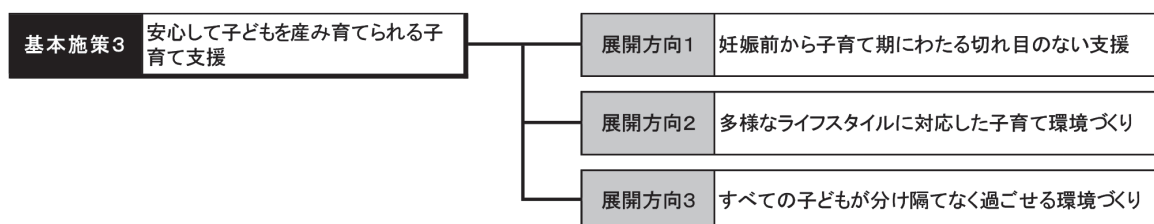
11 「子ども・子育て支援法」、「認定こども園法の一部改正」、「子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」を合わせて、「子ども・子育て関連3法」と呼ばれている。

的な支援を行うため、自治体には「子育て世代包括支援センター」の設置が努力義務として課されました。

- 国立市では、平成29(2017)年7月に組織改正を実施し、母子保健部門と子育て支援部門の組織的な統合を図るとともに、子ども総合相談窓口「くにたち子育てサポート窓口」を開設しました。「くにたち子育てサポート窓口」では、母子手帳交付の機会を活用した保健師による妊婦全数面接を実施しているほか、子育て支援等の情報や手続きをワンストップで提供する機能を備えています。今後、相談に関する機能を強化し、母子保健機能と子育て支援機能のさらなる連携強化を図る必要があります。
- また、近年の児童虐待事件の増加を受けて、保護者による体罰の禁止を規定した「改正児童虐待防止法」、「改正児童福祉法」、「東京都子供への児童虐待の防止に関する条例」が制定され、親権者に必要な範囲で子どもを戒めることを認めている「民法」の「懲戒権」についても、その在り方が検討されることとなりました。今後は、児童相談所と子ども家庭支援センターを中心に、児童相談支援機関が連携・協力しながら、「体罰等によらない子育て」の普及啓発及び推進を図っていくことが求められています。
- 子育て家庭の多様なライフスタイルに対応しながら、保護者の子育てに対する負担感や不安感を軽減し、より多くの市民が地域の中で安心して子どもを育てることができるよう、地域社会全体で子育てをしっかりと見守り・支える環境の充実を図る必要があります。特に、新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済的に厳しい状態にあるひとり親家庭等の子育て世帯に対する支援の拡充が求められています。

### <施策の目的及び体系>

妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を通じて、親が子育て力を高めていくことによって、楽しみながら子育てをすることができるまちを目指します。



### <展開方向1：妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援>

#### 【目的】

家庭や地域の中で安心して子どもを産み育てられるよう、妊娠前から子育て期の切れ目のない支援により、子育てしやすい環境を整えます。

#### 【手段】

- ◆子育て世代包括支援センター事業を推進し、産後ケアなどの母子保健施策を充実させながら、

妊産婦及び乳幼児の健康を守り、子育て支援施策と一体的に展開していくことによって、子どもが健やかに成長・発達出来るよう継続的・包括的に支援します。

- ◆これから子どもを産み育てようとする市民の、子育てに関する制度への疑問や不安を解消できるよう、積極的な情報提供と相談支援を行います。
- ◆親としての学び・成長への支援として、子育て講座や両親学級などの充実を図ります。
- ◆子どもへの虐待予防対策を推進します。

**【展開方向の進捗状況を測定するための指標】**

指標名	単位	指標の説明又は出典元	実績値	目標値 (KPI)	
				2023 年	2027 年
合計特殊出生率	—	人口動態統計(東京都福祉保健局)における国立市の値	1.25 (2017 年)	1.35	1.45
子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	国立市市民意識調査(18 歳以下の子どもがいると回答した市民を対象)	55.6 (2017 年)	60.6	65.6
この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	%	乳児・1 歳 6 か月児・3 歳児健康診査問診票	96.6 (2017 年)	97.6	98.6

**<展開方向2:多様なライフスタイルに対応した子育て環境づくり>**

**【目的】**

子育て家庭の多様なライフスタイルに対応し、地域全体で子育てを支援する環境をつくりま

**【手段】**

- ◆ニーズに対応した保育施設の拡充に努め待機児童解消を進めます。
- ◆幼稚園が実施する長時間の預かり保育への支援を行うとともに、幼稚園の保護者に対するPRを支援することで、保護者に対して多様な選択肢を提供します。
- ◆国立駅南口複合公共施設整備基本計画及び矢川公共用地(都有地)の活用計画に基づき、交流とにぎわいのある良好な子育て・子育て環境の整備に向けて取り組みます。
- ◆子育て家庭を地域住民が見守り、協力する体制を推進します。

**【展開方向の進捗状況を測定するための指標】**

指標名	単位	指標の説明又は出典元	実績値	目標値 (KPI)	
				2023 年	2027 年
待機児童数(保育必要量)	人	各年 4 月 1 日現在、認可保育所入所希望者のうち、利用不可となった児童の人数(新定義)	46 (2019 年)	0	0

### <展開方向3:すべての子どもが分け隔てなく過ごせる環境づくり>

#### 【目的】

すべての子どもがその生まれた環境に左右されることなく成長できるまちを目指します。また、成長・発達に配慮が必要な子どもと家庭に対し、早期からの支援により安心して子育てと子どもの成長を見守ることのできる環境の整備を図ります。

#### 【手段】

- ◆ひとり親家庭や生活に困窮している子育て家庭への自立支援施策や宅食等の食の支援の充実を図るとともに、子ども本人の生き抜く力を高める支援を行うことにより子どもの貧困対策を進めます。
- ◆発達が気になる乳幼児の保護者の方へ「早期の気づき」に向けた取組を進めます。
- ◆発達が気になる子どもについて、相談体制の充実を図るとともに、児童発達支援センターや市内の児童発達支援事業所などの関係機関や就学相談事業や教育相談事業との連携強化に努め、成長・発達に応じた切れ目のない支援の充実を図り、子ども・保護者のその意見を十分に尊重しながら発達支援の取組を進めます。
- ◆子ども家庭部や教育委員会、健康福祉部など、複数の部署が関わる外国籍の子どもと家庭への相談体制については、「くにたち子育てサポート窓口」が関連部署を繋ぎながら、取り組みを進めていきます。
- ◆認可保育園での医療的ケア児等の受け入れについて、調整指数による利用調整を前提として、個別の相談や主治医、園医との情報共有等、きめ細かな調整を経る中で受け入れ体制を整えるなど対応を図ってまいります。

#### 【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	単位	指標の説明又は出典元	実績値	目標値 (KPI)	
				2023年	2027年
自己肯定感のある児童・生徒の割合 (上段: 小学校、下段: 中学校)	%	全国学力・学習状況調査において自己肯定感があると回答した国立市の児童生徒の割合(各年4月現在)	85.8 73.6 (2018年)	87.0 74.5	88.5 76.0